

関西本社企業の 企業行動に関する意識調査

【内容】

1. 東日本大震災の影響
2. 国内設備投資と海外設備投資の関係
3. 研究開発活動
4. 全国との比較

[調査要領]

調査時期: 2011年7月1日を回答基準日として実施。

調査対象: 資本金10億円以上の民間法人企業から抽出した、関西地域(※1)に本社を置く企業

調査方法: 郵送によるアンケート方式

回答状況: 264社(対象企業数546社、回答率48.4%)(※2)

※1 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県が対象。なお、同時期に全国を対象に同様のアンケート調査を実施。

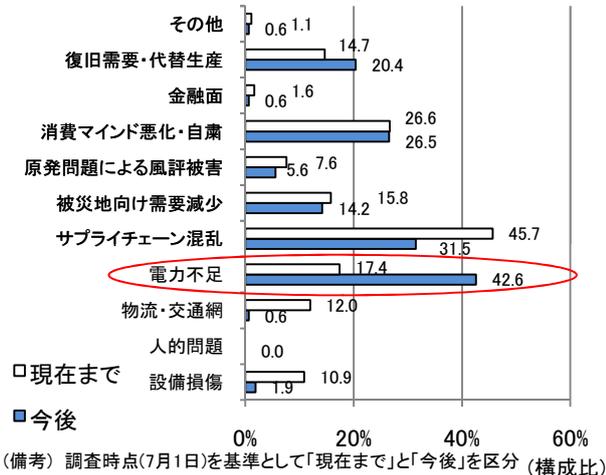
※2 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない。

1. 東日本大震災の影響：電力不足の問題が急浮上

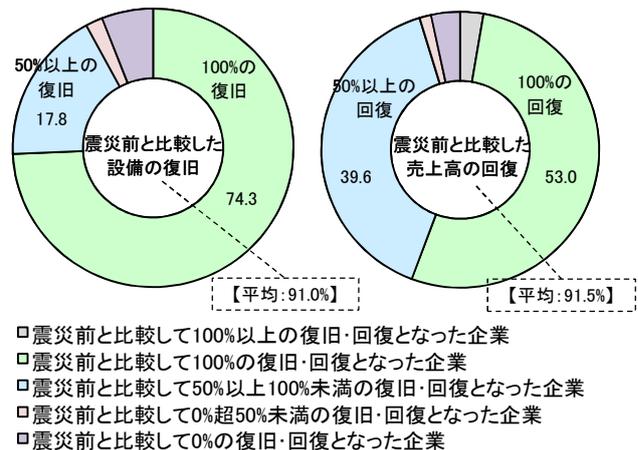
・関西本社企業(以下「関西企業」)に対し「東日本大震災の影響のうち最も影響が大きいもの」についてアンケート調査を実施したところ、当初問題視されていた「サプライチェーン混乱」、「設備損傷」等の影響が低下しつつあることがわかった(図表1)。「復旧需要・代替生産」のニーズなど、業況へプラスに寄与する動きも一部見られ(図表1)、売上高の回復は関西企業平均で91.5%と、ほぼ震災前の水準に回復しつつあると思われる(図表2)。代わりに、今後最も大きな影響として急浮上してきたのが電力不足の問題である。42.6%の企業が「最も影響が大きいもの」と回答し(図表1)、「電力不足への対応策」としては「節電」、「省エネ機器」、「作業時間シフト」を検討している(図表3)。

・「震災による長期的な生産・事業体制の見直し」の調査項目では、「調達先変更・多様化」を回答にあげる企業が44.3%と最多となり(図表4)、各社サプライチェーンのあり方を見直しつつあることがわかった。「拠点移転(国内)」や「拠点移転(海外)」の回答率はそれぞれ13.8%、6.8%と高くはないが、サプライチェーン再構築の流れが加速することで、今後この数値がさらに増加する可能性もある。

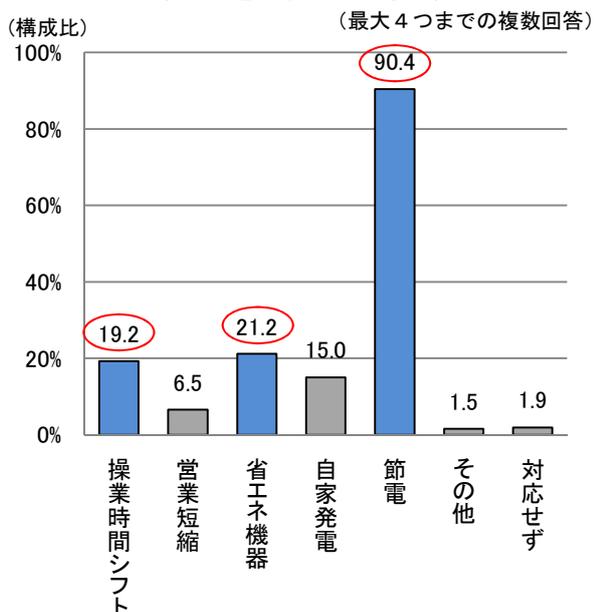
図表1 震災の影響のうち最も影響が大きいもの
(最大2つまでの複数回答)



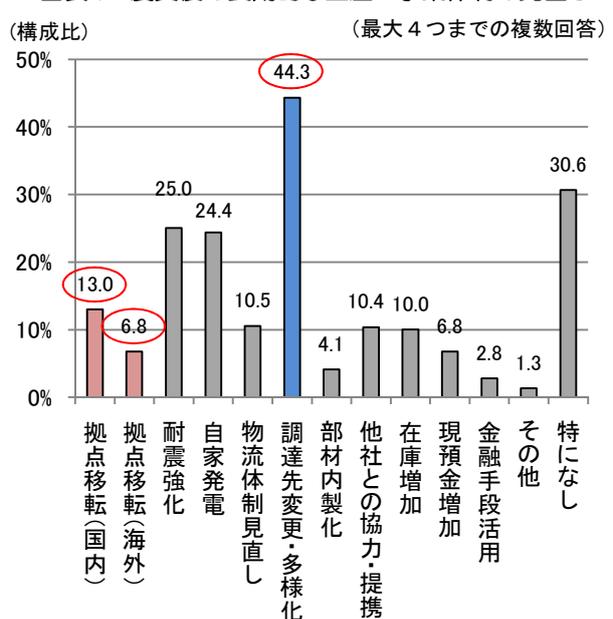
図表2 震災前と比較した
現状の設備の復旧・売上高の回復状況



図表3 電力不足への対応策



図表4 震災後の長期的な生産・事業体制の見直し



2. 国内設備投資と海外設備投資の関係：製造業の海外設備投資が急増

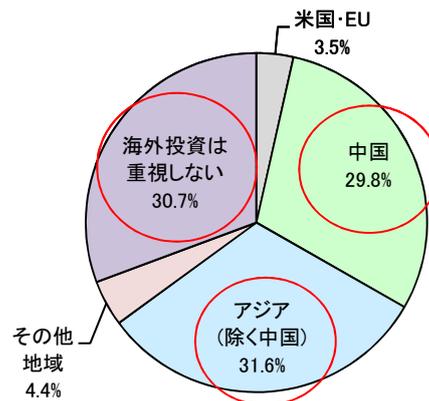
- ・関西企業の海外における「2011年度設備投資計画」は、製造業+79.5%、非製造業▲11.4%と、製造業が急激に増加する見込みである(図表5)。「中期的な国内・海外への供給能力」をみても、「国内への供給能力増加を見込む企業」が42.4%に対し、「海外への供給能力増加を見込む企業」は66.7%と、国内以上に海外の供給能力増強を重視する動きがある(図表6)。また、「海外設備投資において重視する地域」から、中国をはじめとしたアジア圏を重視する企業が多く見られるが、一方で「海外投資は重視しない」企業も30.7%ほど存在する(図表7)。
- ・「海外設備投資のインセンティブ」としては、「現地需要への対応」が77.0%と圧倒的だが、これに加えて「人件費の安さ」や「拠点分散」等の複数の動機から海外設備投資を実施する企業も多い(図表8)。海外設備投資の増加は近年のトレンドだが、足下問題となっている超円高、電力不足問題、サプライチェーン再編等の問題により海外移転が進み、国内産業の空洞化が加速する懸念がある。
- ・一方、「国内設備投資を維持する理由」については「国内需要対応」、「国内雇用維持・既存設備の存在」が中心となる。加えて、「技術・ノウハウ流出への危惧」の回答も19.7%と3番目に多く(図表9)、製造技術・工程等において重要な拠点に関してはある程度は国内設備投資が維持される可能性が高い。また、「サプライチェーンが国内に存在」、「人材が国内に存在」を回答する企業も多いため(図表9)、サプライチェーン強化、教育・訓練制度の拡充といった施策も引き続き有効と考えられる。

図表5 2011年度設備投資計画
(海外は連結ベース、国内は単体ベース)

	(前年比増減率、%)	
	海外	国内
全産業	21.3	▲ 3.7
製造業	79.5	18.1
非製造業	▲ 11.4	▲ 10.4

(備考)海外・国内共に回答のあった184社の増減を算出

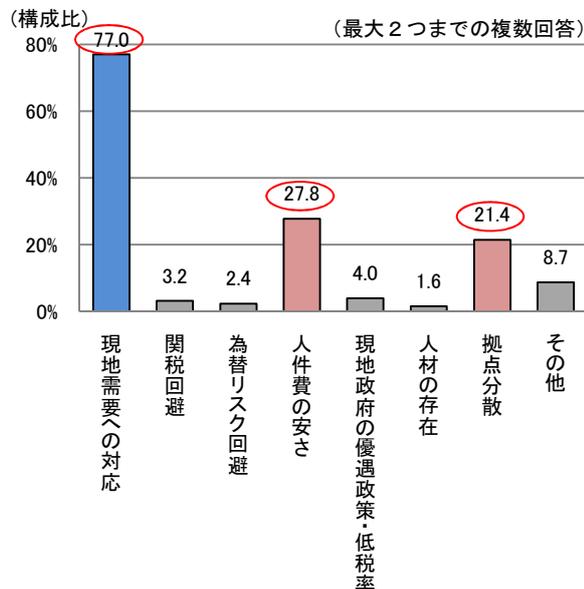
図表7 海外設備投資において重視する地域(製造業)



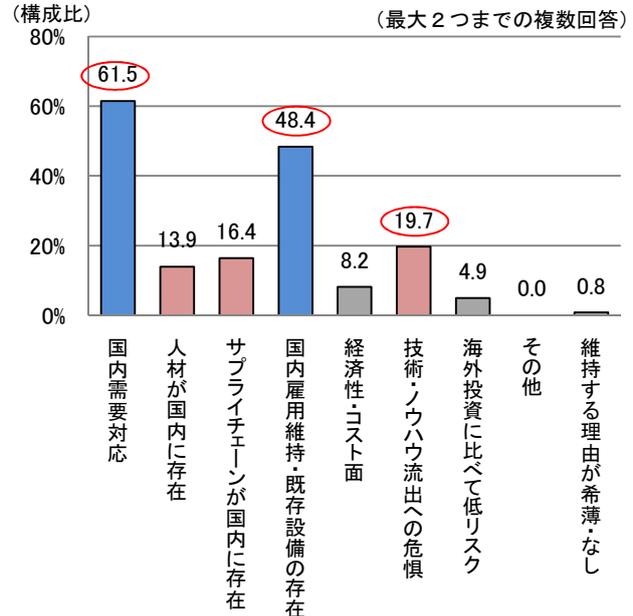
図表6 中期的(今後3年程度)な国内・海外への供給能力(製造業)

		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	34.3	25.3	7.1	66.7
	変わらず	7.1	22.2	1.0	30.3
	縮小	1.0	1.0	1.0	3.0
国内	合計	42.4	48.5	9.1	100.0

図表8 海外設備投資のインセンティブ(製造業)



図表9 国内設備投資を維持する理由(製造業)



3. 研究開発活動：国内外ともに維持・強化するも、国内重視 国内では商品化・事業化、海外では商品改良・現地仕様化に重点

- ・関西企業の「2011年度国内研究開発費計画」は全産業で+3.9%の増加となる見込みである(図表10)。
- ・「中期的な国内・海外の研究開発動向」をみると、「国内への研究開発強化を見込む企業」が47.3%と、「海外の研究開発強化を見込む企業」の32.3%を上回っており、同分野では国内重視の姿勢が見られる(図表11)。
- ・「研究開発活動における重点フェーズ」を見ると、国内の研究開発では「商品化・事業化」(46.4%)と「基礎研究」(19.6%)に重点を置く一方、海外の研究開発では生産に近い「商品改良・現地仕様化」(70.7%)に重点を置いており、研究開発のターゲットに差が見られる(図表12)。
- ・「研究開発活動において重視する地域」では、「海外は重視しない」が48.2%と最も多く、次いで「中国」の20.0%、「アジア(除く中国)」の15.5%がランクインしており(図表13)、これらの地域では「海外研究開発活動のインセンティブ」を見ると、「現地需要への対応」や「生産拠点との近さ」をインセンティブに研究開発活動が行われていることがわかる(図表14)。

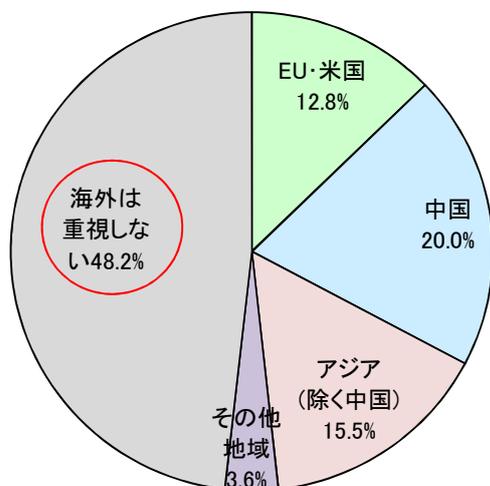
図表10 2011年度国内研究開発費計画(単体ベース)

	(%)	
	2011年度 増減率	2011年度 構成比
全産業	3.9	100.0
製造業	3.9	98.8
非製造業	0.2	1.2

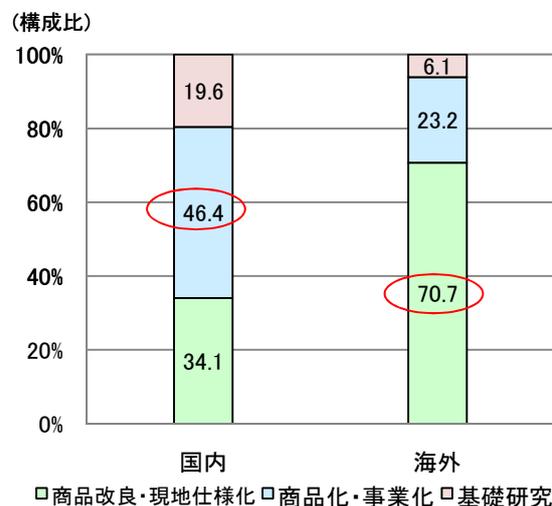
図表11 中期的な国内・海外の研究開発動向(製造業)

		国内研究開発活動			海外 合計
		強化	現状維持	縮小	
海外研究 開発活動	強化	24.7	7.5	0.0	32.3
	現状維持	22.6	45.2	0.0	67.7
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
国内合計		47.3	52.7	0.0	100.0

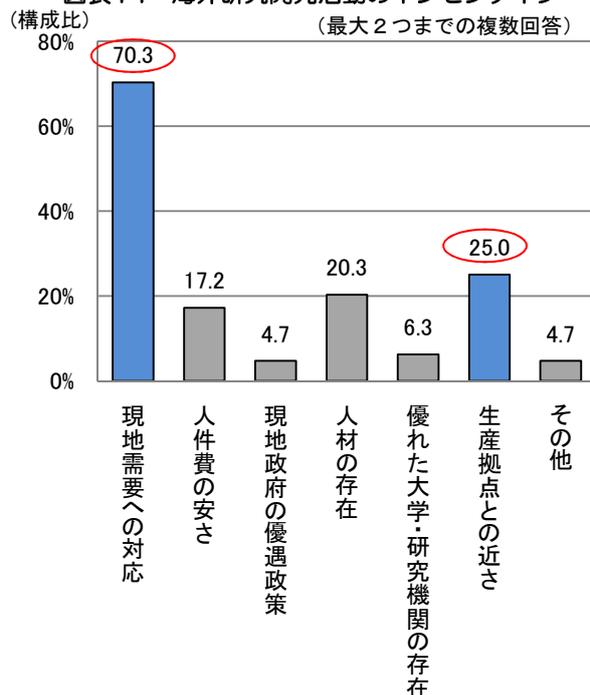
図表13 研究開発活動において重視する地域



図表12 研究開発活動における重点フェーズ



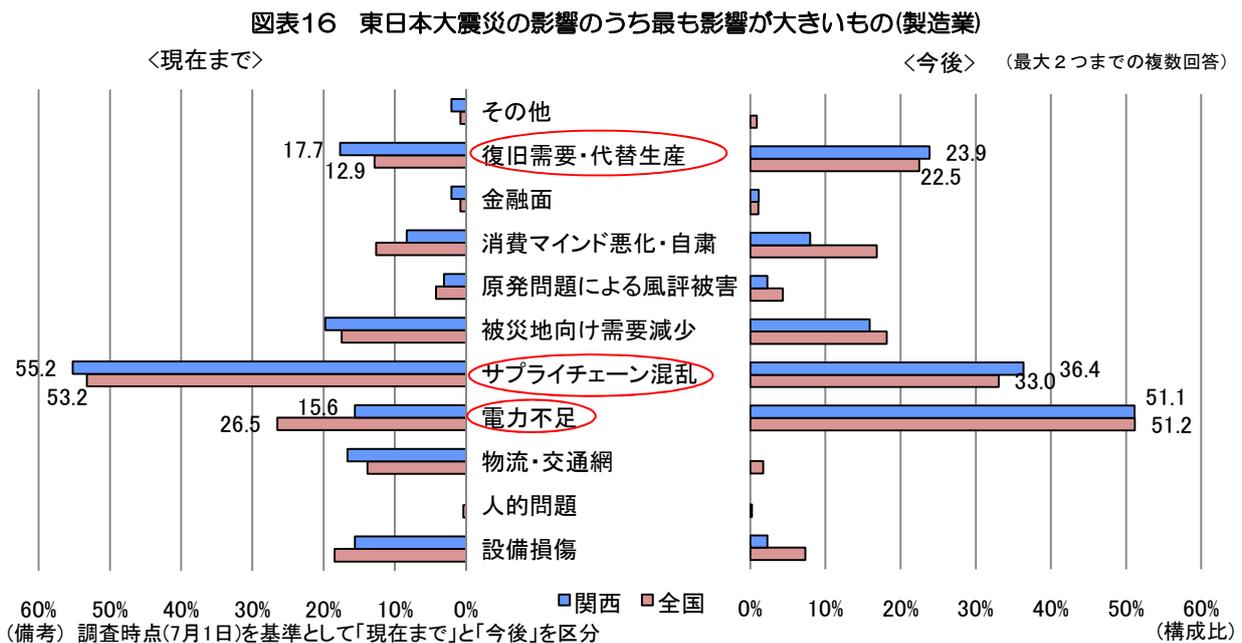
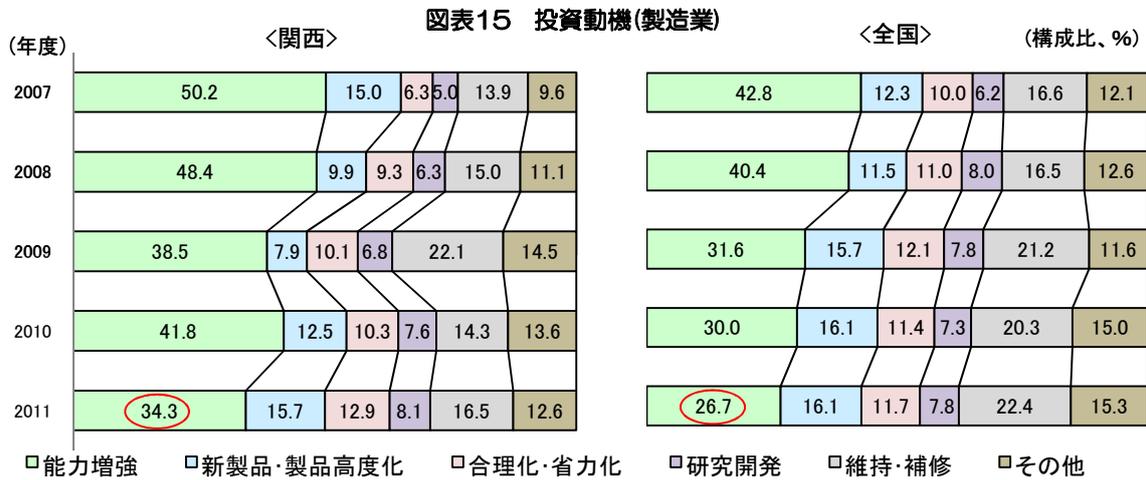
図表14 海外研究開発活動のインセンティブ



4. 全国との比較： 関西企業の増強投資の比率はグリーン投資が牽引し、全国を上回る 一方、大震災関連の復旧需要・代替生産の期待は全国並みに落ち着く

- ・全国で実施した同様のアンケート調査(全国調査対象企業3,302社、全国回答社数1,464社、全国回答率44.3%)と、本調査結果との比較を行った。
- ・「投資動機」を見ると、関西本社の製造業において、2011年の「能力増強」の設備投資額に占める割合は、2010年の41.8%から34.3%へと下落するものの、全国の26.7%は上回る見込みとなることがわかる(図表15)。この要因としては、近年関西地域の設備投資を牽引したディスプレイ投資等の大型投資が一巡したため2010年より下落するものの、集積が進みつつあるグリーン分野の設備増強投資が活発化しているため全国を上回ったことが考えられる。
- ・「東日本大震災の影響のうち最も影響が大きいもの」では、全国における「サプライチェーン混乱」の影響が全国的に低下し、「復旧需要・代替生産」において関西と全国の差が縮小した(図表16)。
- ・また、「電力不足」への懸念が関西において「現在まで」の15.6%から「今後」の51.1%へと急速に顕在化しており、今後の設備投資動向について大きな影響を与える可能性がある(図表16)。

(※)グリーン投資…省エネ家電や電気自動車などの環境負荷低減に貢献する製品に用いられる、リチウムイオン電池や太陽電池、LEDといった産業に關係する投資



< 付 表 目 次 >

1. 東日本大震災の影響	
1-1 東日本大震災の影響のうち、自社の事業活動への影響の有無	1
1-2 東日本大震災の影響のうち、最も影響の大きいもの	2
1-3 設備の復旧・売上高の回復程度	3
1-4 長期的な生産・事業体制の見直し①	4
1-5 長期的な生産・事業体制の見直し②	5
1-6 電力不足への当面の対応、製品のシェア変化	6
1-7 震災後の海外取引先の反応、活用している災害情報	7
2. 国内設備投資と海外設備投資の関係	
2-1 海外・国内設備投資額、海外／国内比率の推移	8
2-2 国内・海外の生産・サービス供給能力	9
2-3 海外設備投資における重点投資地域	10
2-4 投資動機ウエイトの推移	11
2-5 海外設備投資の主な目的とインセンティブ	12
2-6 国内投資を維持する理由	13
2-7 海外市場における中国・韓国・台湾メーカーとの関係	14
3. 研究開発活動	
3-1 国内・海外の研究開発活動	15
3-2 研究開発の主なターゲット	16
3-3 海外研究開発活動を行うインセンティブ	17

[調査要領]

調査時期：2011年7月1日を回答基準日として実施。

調査対象：資本金10億円以上の民間法人企業から抽出した、関西地域(※1)に本社を置く企業

調査方法：郵送によるアンケート方式

回答状況：264社(対象企業数546社、回答率48.4%)(※2)

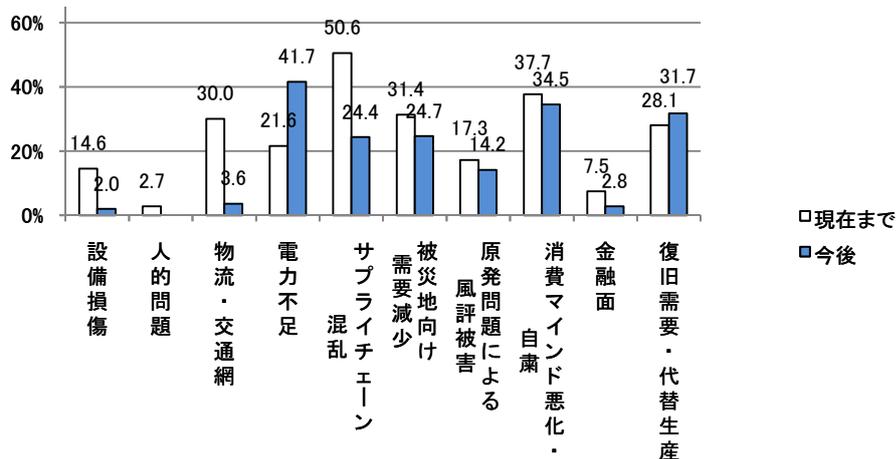
※1 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県が対象。なお、同時期に全国を対象に同様の調査を実施。

※2 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない。

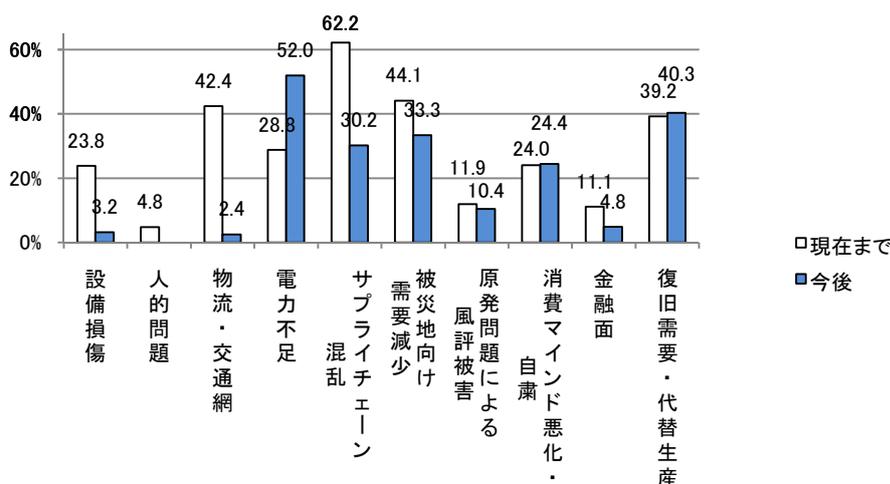
1-1.東日本大震災の影響のうち、自社の事業活動への影響の有無

- ・東日本大震災が事業活動に与える影響と考えられるものについて、各影響の有無を現在までと今後に分けてそれぞれ回答を求めた(図表1～図表3)。
- ・現在までは、「サプライチェーン混乱」や「消費マインド悪化・自粛」の影響が大きい。
- ・一方、今後は、「設備損傷」、「物流・交通網」、「サプライチェーン混乱」などの影響が低下するが、「電力不足」の割合が増加する。

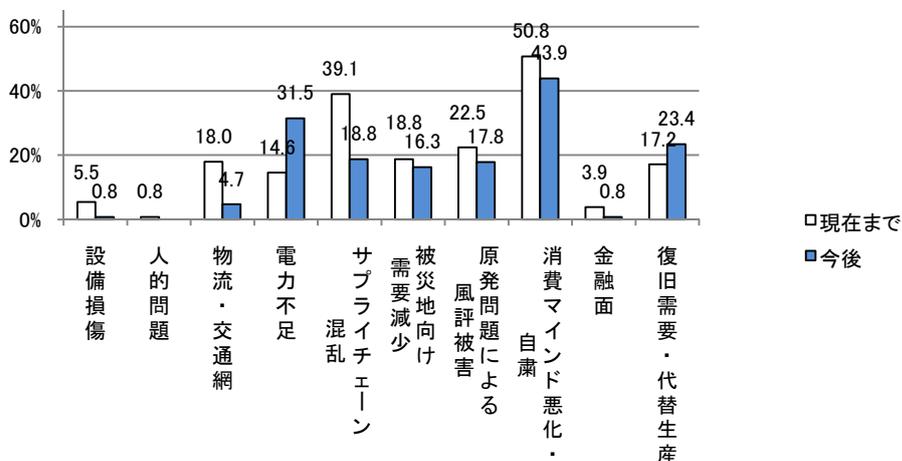
図表1 全産業



図表2 製造業



図表3 非製造業

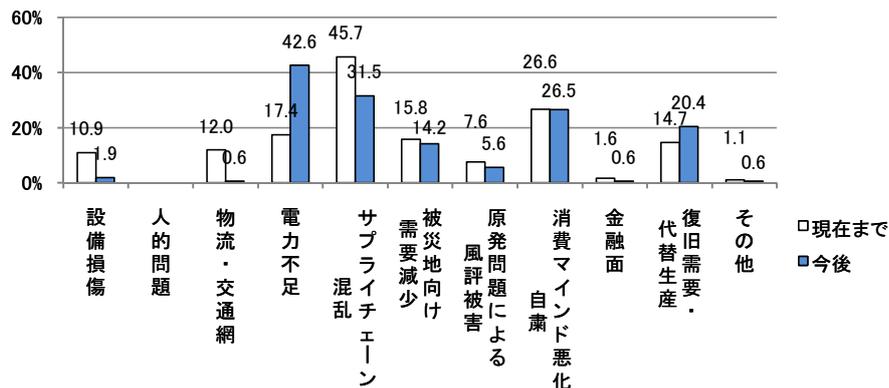


(備考) 図表1～図表3は、調査時点(7月1日)を基準として「現在まで」と「今後」を区分

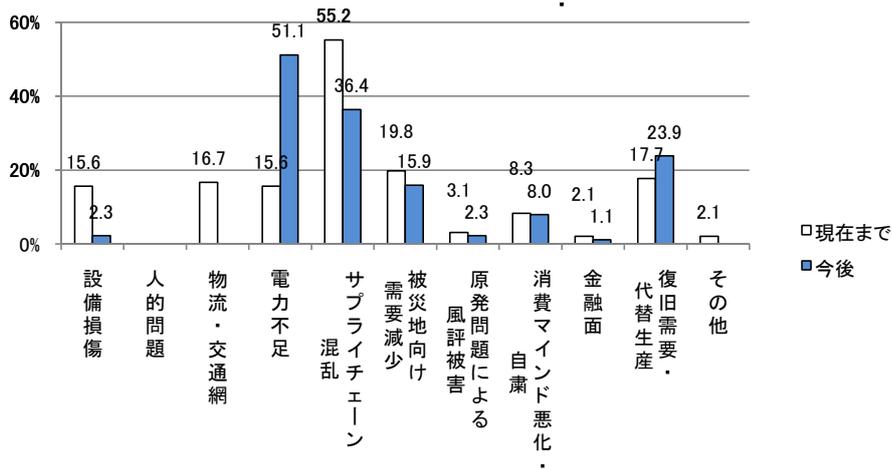
1-2.東日本大震災の影響のうち、最も影響の大きいもの

- ・東日本大震災が事業活動に与える影響が最も大きいと考えられるものについて、現在までと今後に分けてそれぞれ回答を求めた(図表4～図表6)。
- ・現在までは、「サプライチェーン混乱」や「消費マインド悪化・自粛」の影響が大きい。
- ・一方、今後は、「設備損傷」、「物流・交通網」、「サプライチェーン混乱」などの影響が低下するが、「電力不足」の影響が17.4%から42.6%へと急増している。

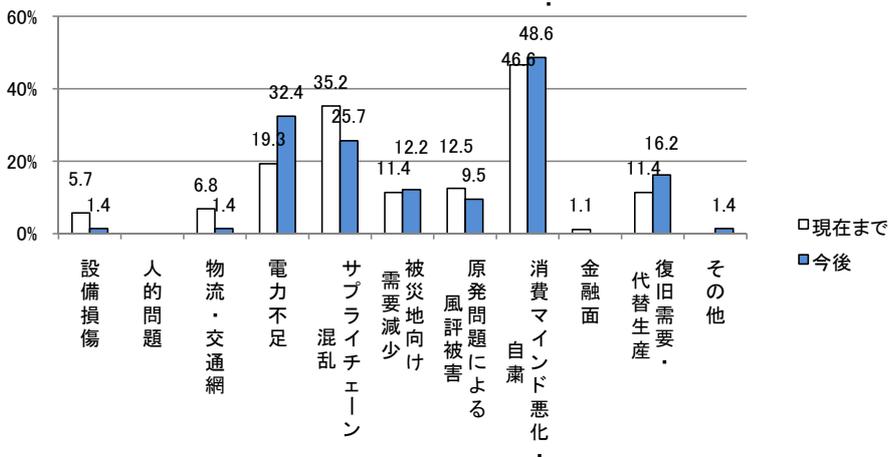
図表4 全産業



図表5 製造業



図表6 非製造業



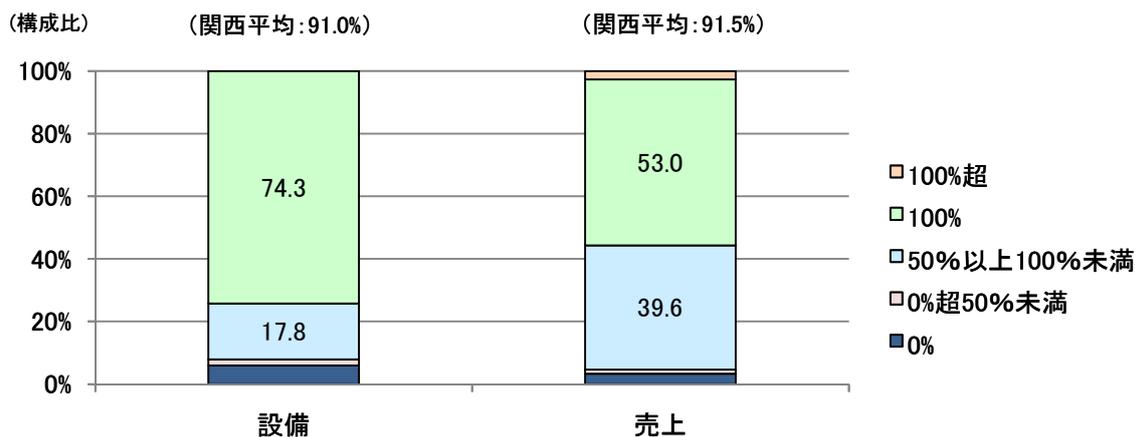
(備考1) 図表4～図表6は、調査時点(7月1日)を基準として「現在まで」と「今後」を区分

(備考2) 図表4～図表6は、最大2つまでの回答

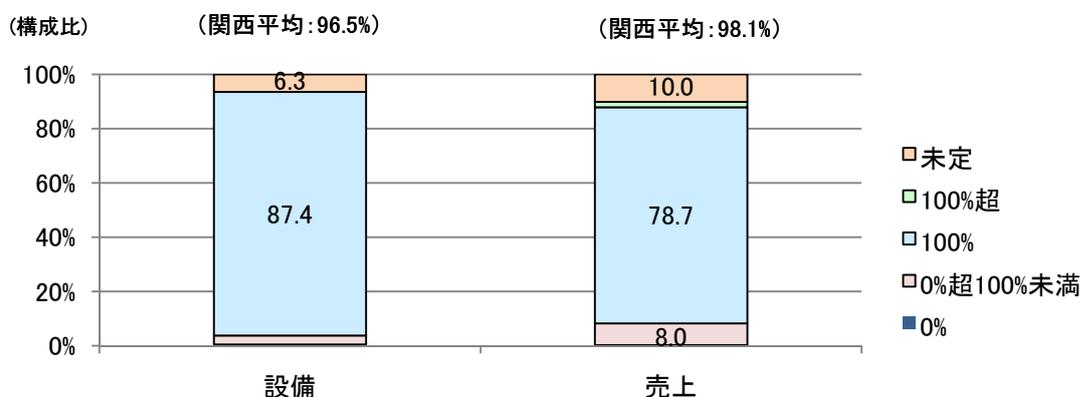
1-3.設備の復旧・売上高の回復程度

- ・設備の復旧・売上高の回復状況について、現状(図表7)・最終的な見込み(図表8)・今後要する時間(図表9)における回答それぞれを求めた。
- ・現状の設備復旧・売上高回復は既に平均で震災前の90%超であり、最終的にはほぼ100%近くまでの設備復旧・売上高回復を見込んでいる。設備の復旧・売上高の回復に要する時間は、平均で設備は4.1ヶ月、売上高は6.5ヶ月となっている。

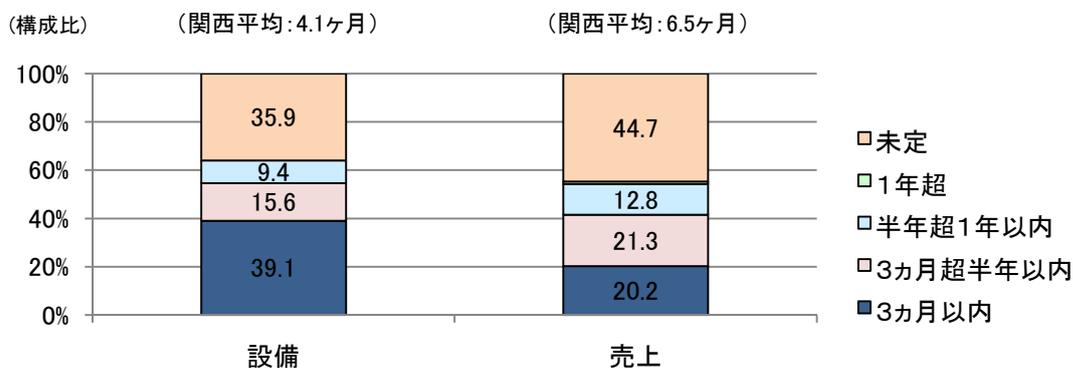
図表7 現状の設備の復旧、売上高の回復程度



図表8 最終的に見込まれる設備の復旧、売上高の回復目標



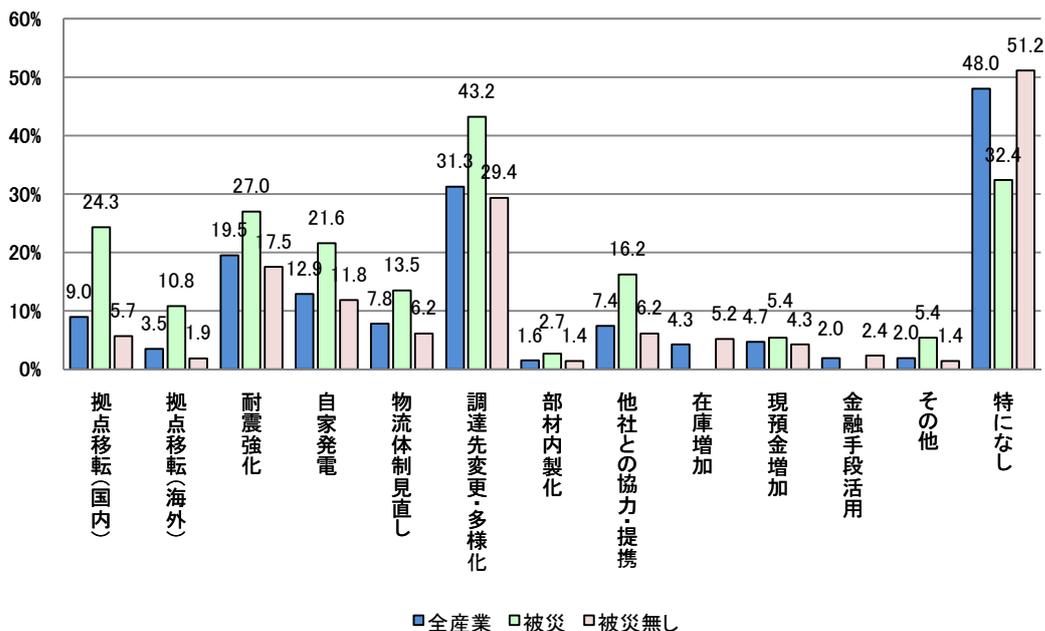
図表9 復旧・回復目標までに要する時間



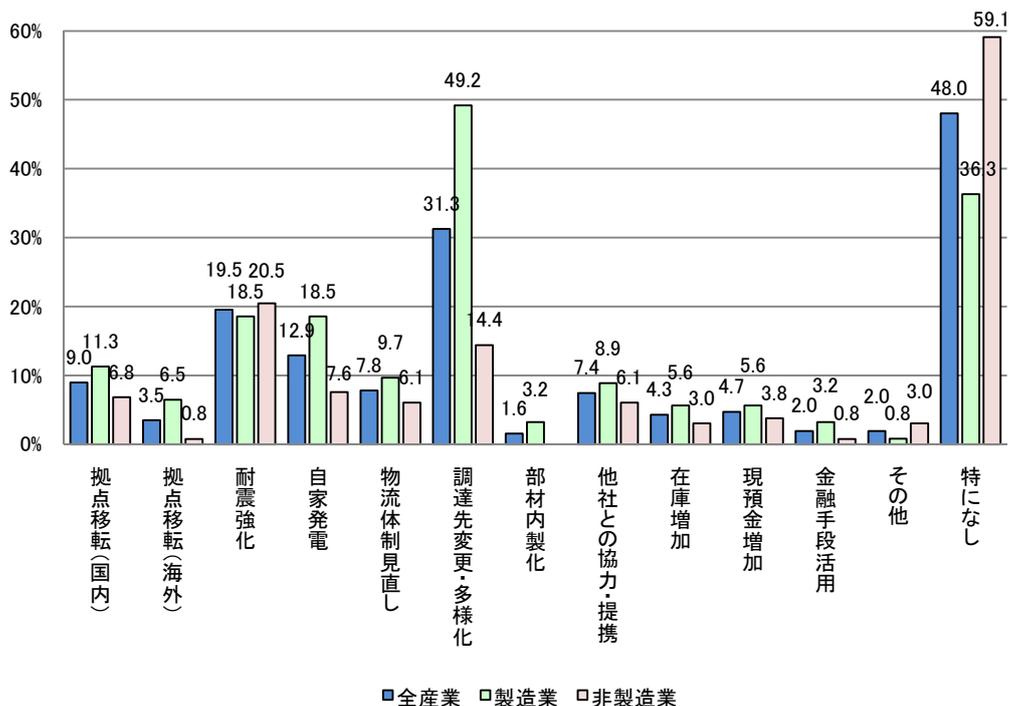
1-4.長期的な生産・事業体制の見直し①

- ・震災後の長期的な生産・事業体制の見直しについて、罹災の有無(図表10)・製造業又は非製造業(図表11)で区分し、それぞれ回答を求めた。
- ・いずれの企業についても、見直しとしては「調達先の変更・多様化」の回答が最も多く、次いで「耐震強化」、「自家発電」の回答が多い。罹災企業においては「拠点移転」の回答も多い。

図表10 罹災企業/非罹災企業



図表11 製造業/非製造業

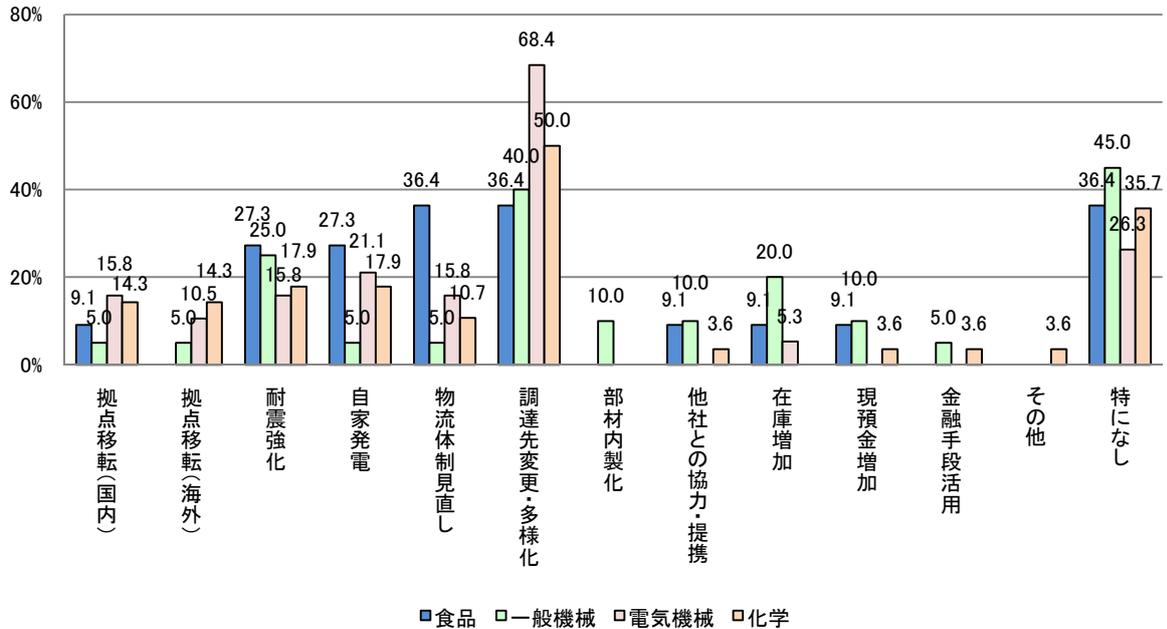


(備考)図表10～図表11は、最大4つまでの回答

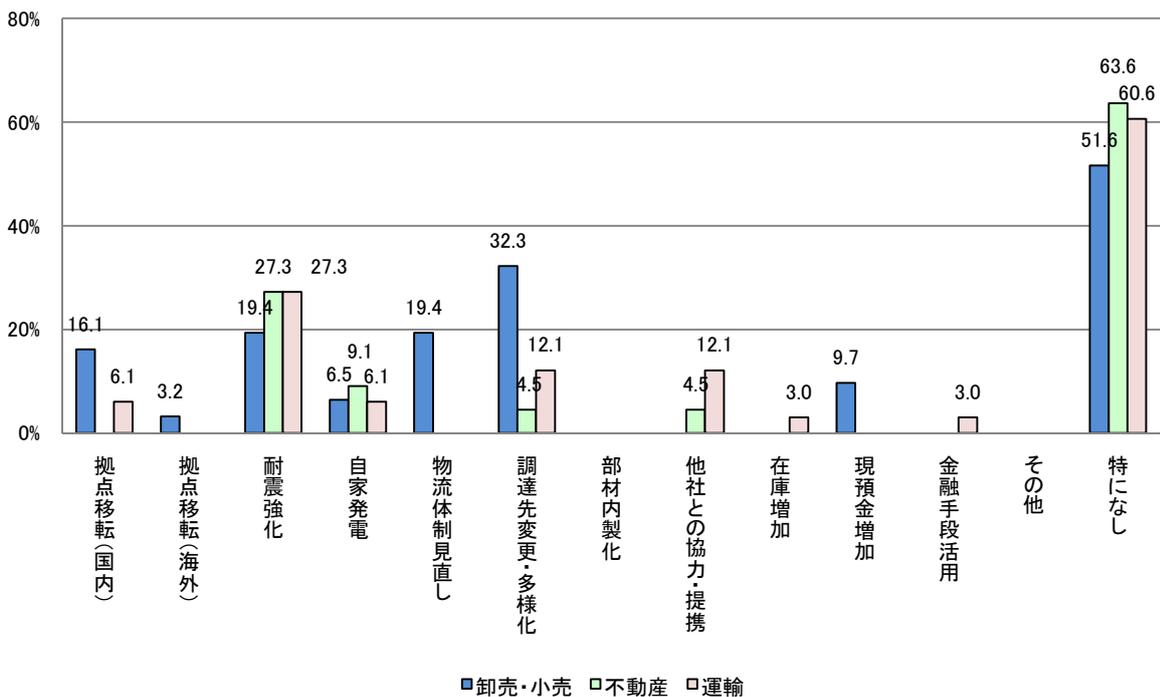
1-5.長期的な生産・事業体制の見直し②

- ・震災後の長期的な生産・事業体制の見直しについて、各業種毎にそれぞれ回答を求めた。
- ・製造業では、「調達先変更・多様化」を見ると他業種と比較して電気機械が68.4%と多い(図表12)。
- ・非製造業では、「耐震強化」を見ると不動産・運輸が多く、「調達先変更・多様化」を見ると卸売・小売が多い(図表13)。

図表12 製造業（食品、一般機械、電気機械、化学）



図表13 非製造業（卸売・小売、不動産、運輸）

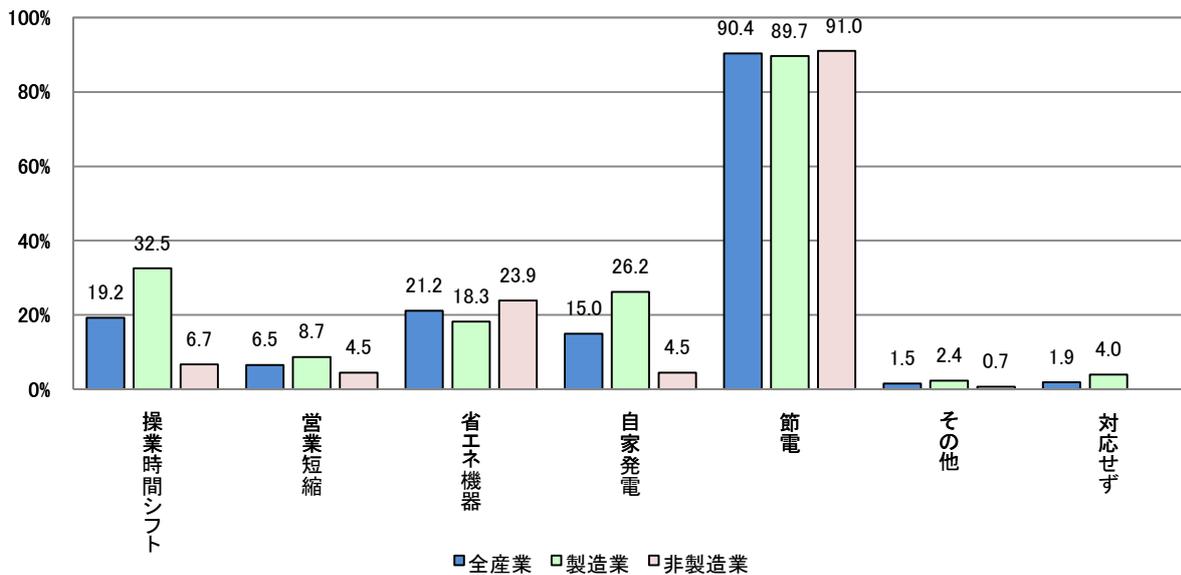


(備考)図表12～図表13は、最大4つまでの回答

1-6.電力不足への当面の対応・製品のシェア変化

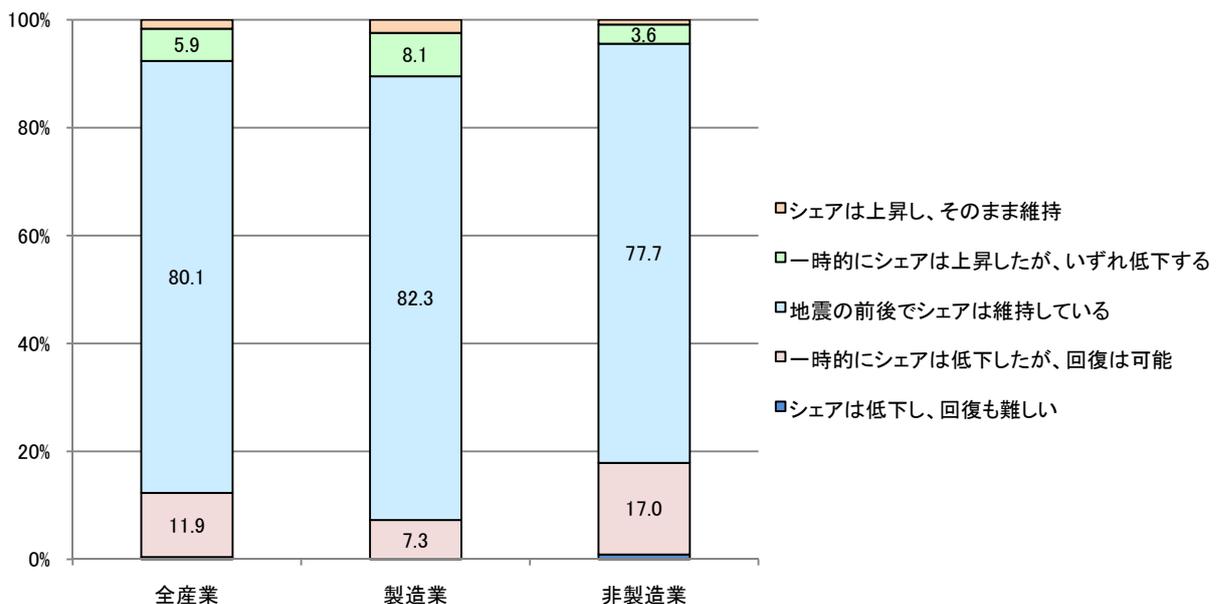
- ・電力不足への当面の対応(図表14)、震災前後の自社製品のシェア変化(図表15)について、それぞれ回答を求めた。
- ・電力不足への当面の対応の回答を見ると、80%以上の回答が「節電」となっている。各社「節電」に加え、「操業時間シフト」、「省エネ機器」、「自家発電」等を組み合わせて実施しているものと推察される。
- ・自社製品のシェア変化では、「地震の前後でシェアは維持している」の回答が最も多く約80%となったが、シェアが低下している企業も存在する。

図表14 電力不足への当面の対応



(備考)図表14は、最大4つまでの回答

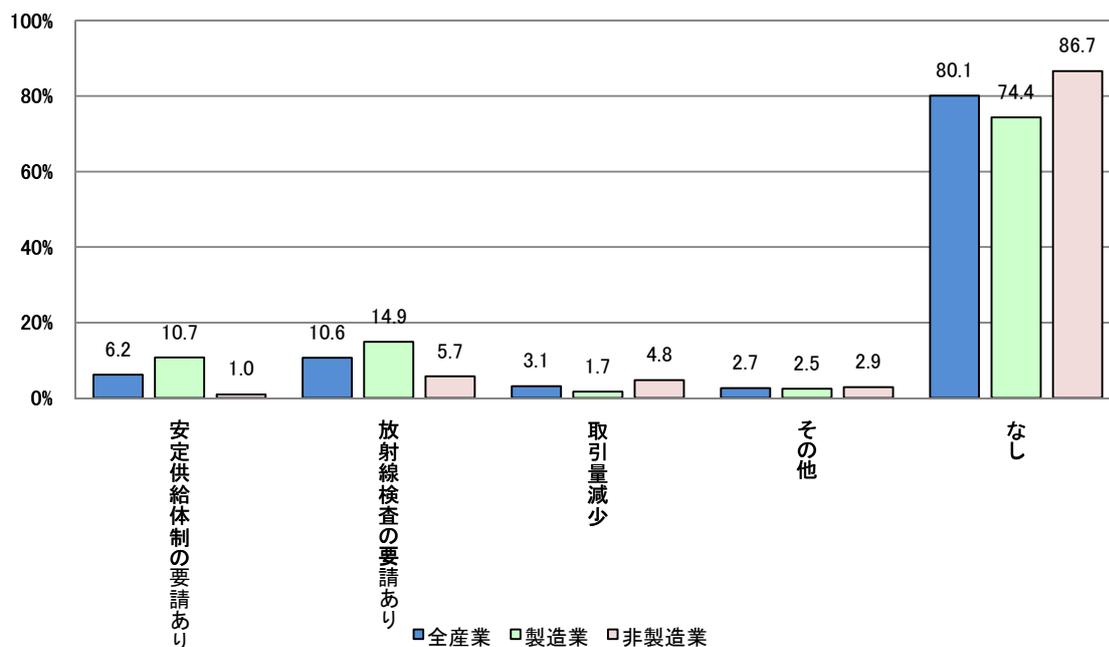
図表15 震災前後の自社製品・サービスの業界シェア変化



1-7.震災後の海外取引先の反応、活用している災害情報

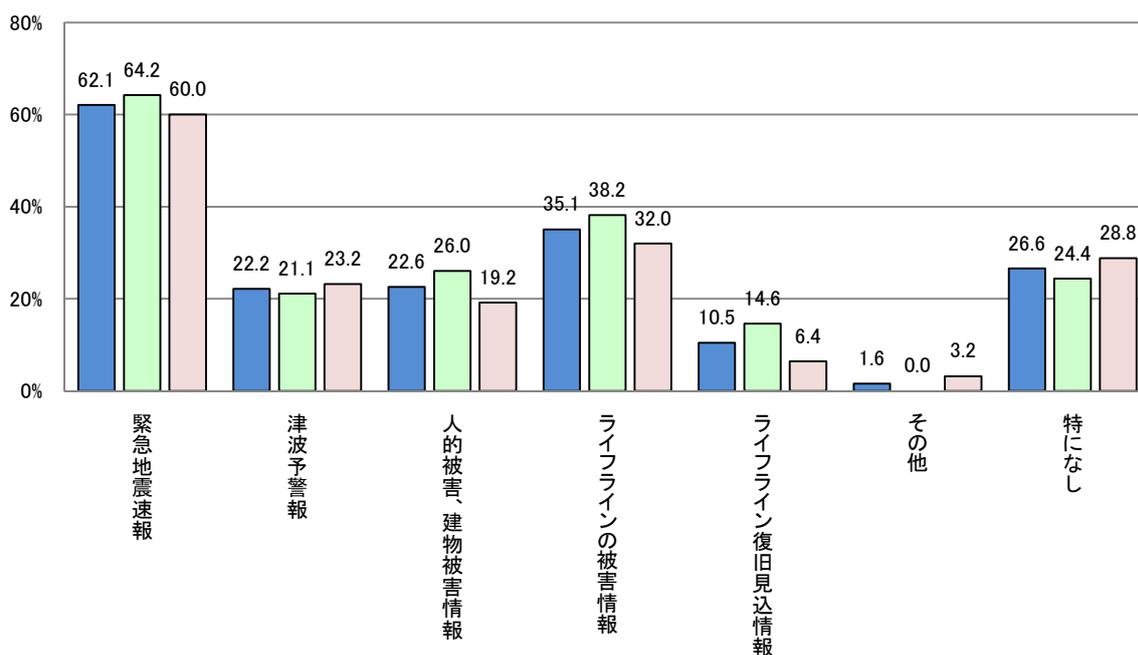
- ・震災後の海外取引先の反応(図表16)、活用している災害情報(図表17)について、それぞれ回答を求めた。
- ・海外取引先の反応では、「なし」が最も多いものの、製造業では「放射線検査の要請あり」が14.9%、「安定供給体制の要請あり」が10.7%ある。
- ・活用している災害情報では、「緊急地震速報」が約60%と最も多い。

図表16 震災後の海外取引先の反応



(備考)図表16は、最大2つまでの回答

図表17 活用している災害情報

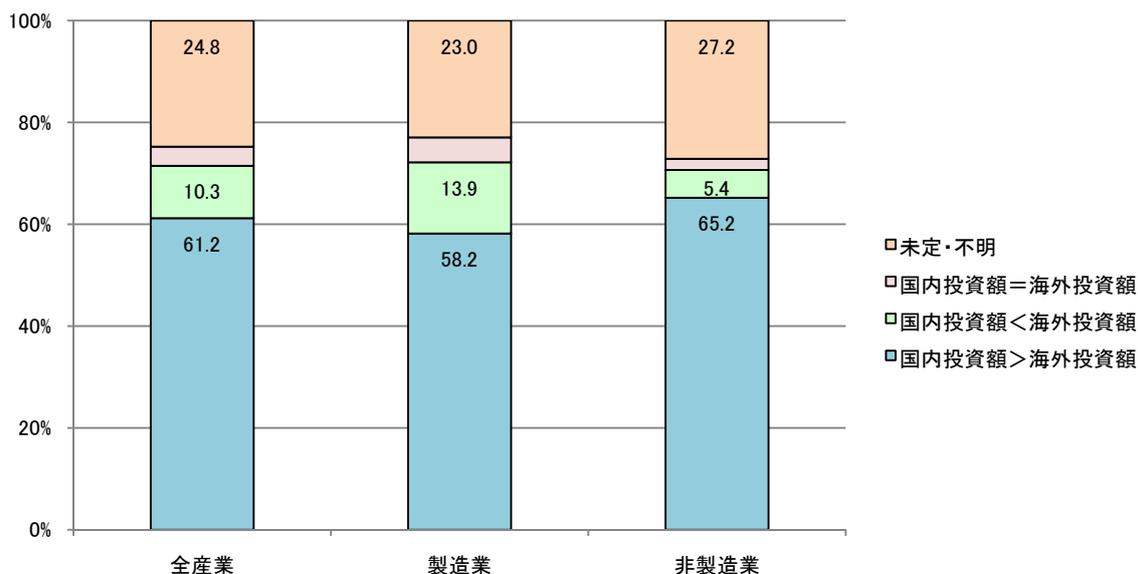


(備考)図表17は、最大3つまでの回答

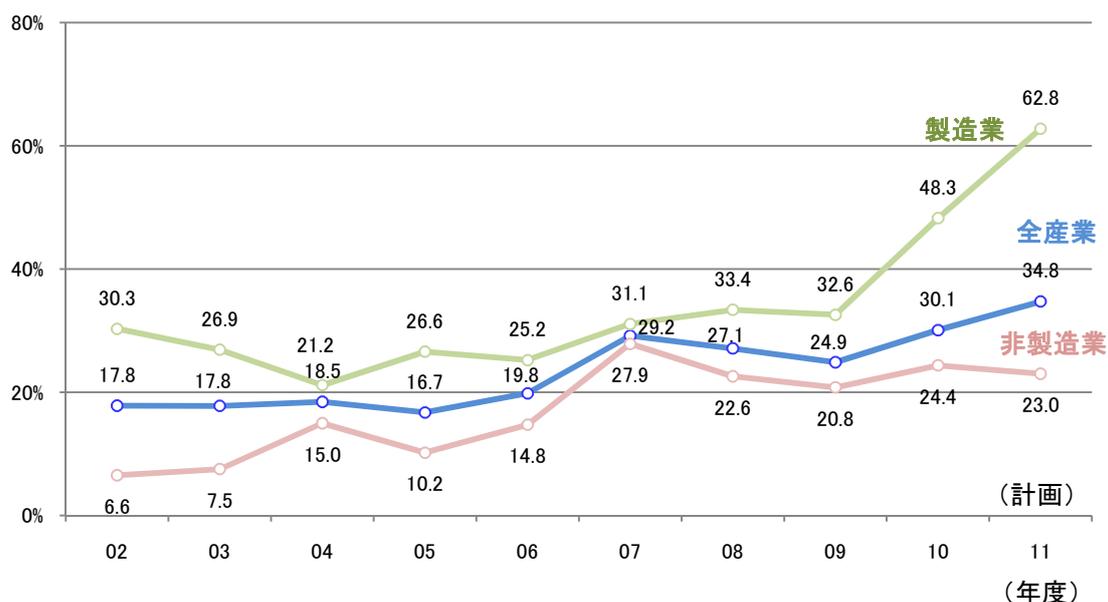
2-1.海外・国内設備投資額、海外／国内比率の推移

- ・今後中期的(3年以内)にみた国内設備投資額と海外設備投資額について回答を求めた。
- ・海外・国内設備投資額の比較では、製造業・非製造業ともに「国内投資額が海外投資額より大きい」の回答が最も多いが、「国内投資額<海外投資額」となる製造業も13.9%存在する(図表18)。
- ・設備投資額の海外／国内比率をみてみると、非製造業が近年20%台で推移する一方で、製造業においては10年度が48.3%、11年度が62.8%と急上昇している(図表19)。

図表18 海外・国内設備投資額



図表19 海外／国内比率の推移

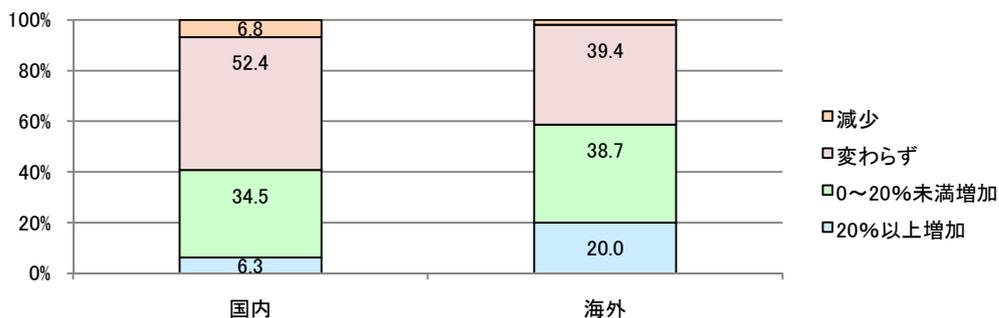


(備考)海外／国内比率＝連結海外設備投資額／単体国内設備投資額

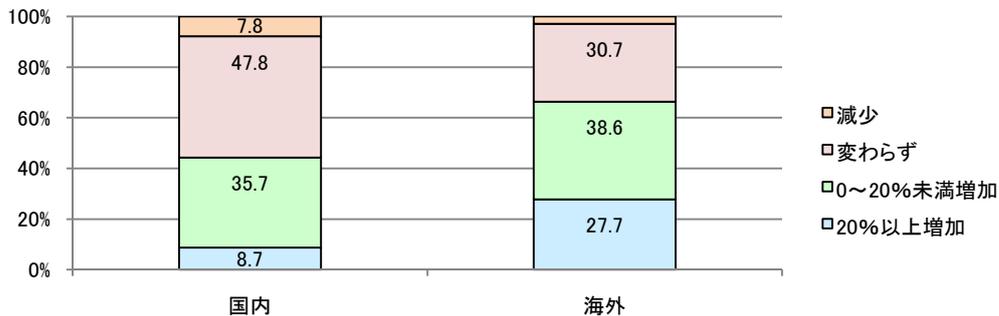
2-2.国内・海外の生産・サービス供給能力

- ・ 今後中期的(3年以内)にみた国内・海外の生産・サービス供給能力について回答を求めた(図表20～図表23)。
- ・ 全産業では国内投資については「変わらず」の回答が52.4%となったが、海外投資について「0～20%未満増加」と「20%以上増加」の回答を合わせると58.7%となっており、特に製造業においては増加の回答が合計66.3%と非製造業の44.5%を大きく上回っている。
- ・ 製造業の供給能力については、国内・海外ともに「増加」の回答が最も多く、次いで海外供給能力が「増加」かつ国内供給能力が「変わらず」の回答が多くなっている。

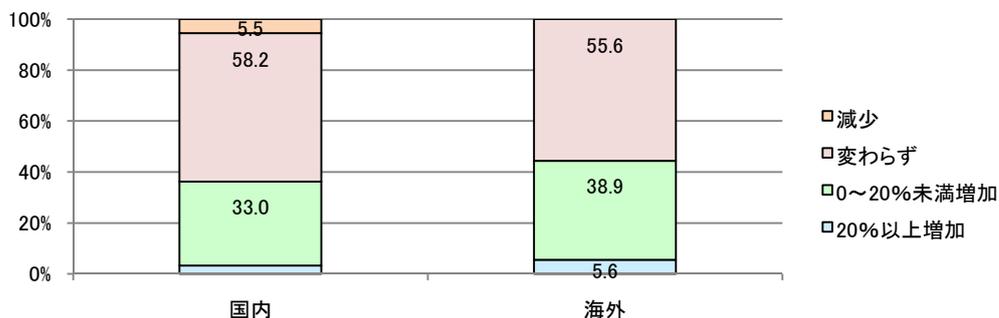
図表20 全産業における供給能力の増強計画



図表21 製造業における供給能力の増強計画



図表22 非製造業における供給能力の増強計画



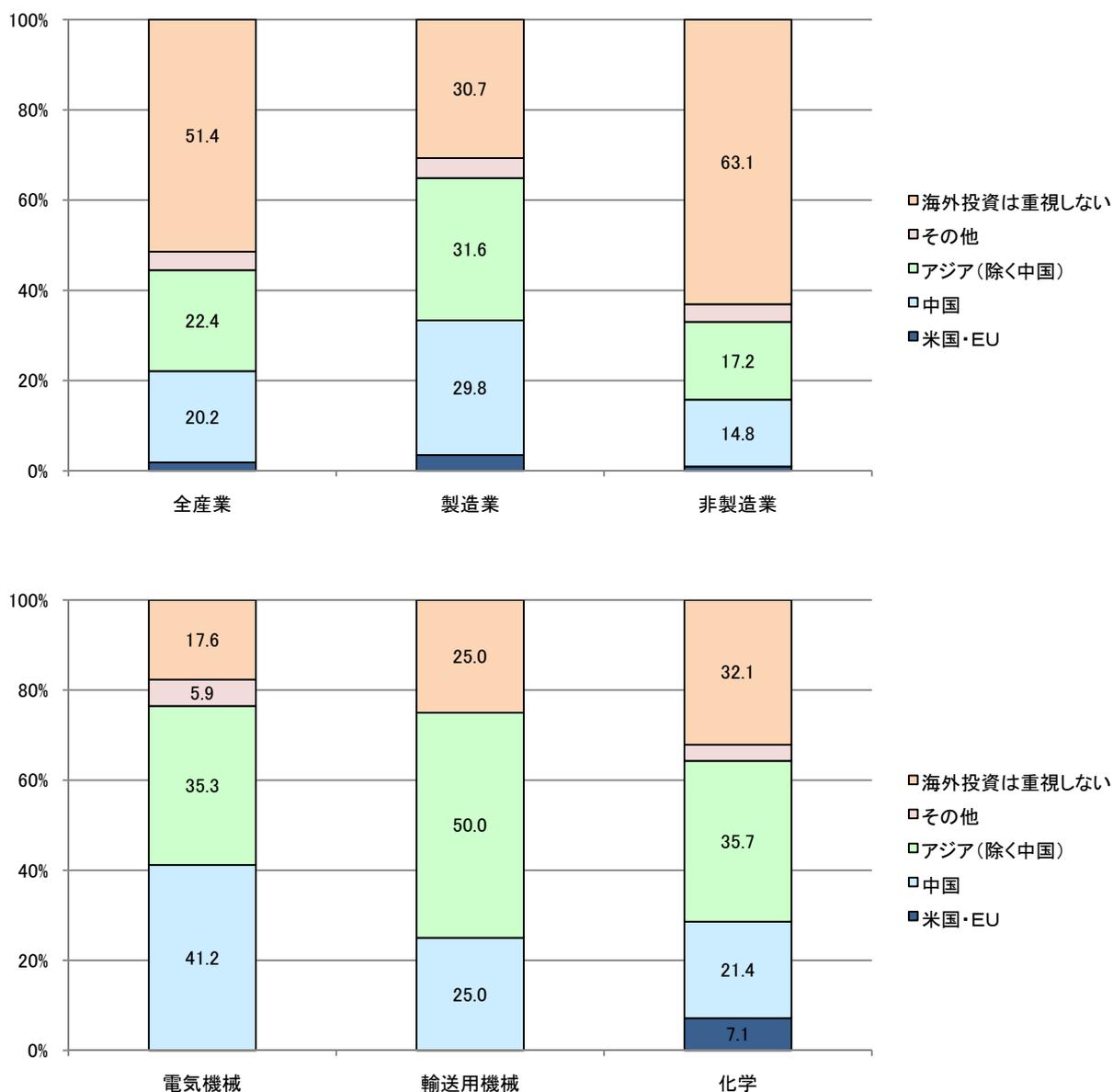
図表23 中期的(今後3年間程度)な国内・海外への供給能力(製造業)

		国内供給能力		
		増加	変わらず	縮小
海外供給能力	増加	34.3	25.3	7.1
	変わらず	7.1	22.2	1.0
	縮小	1.0	1.0	1.0

2-3.海外設備投資における重点投資地域

- ・ 今後中期的(3年以内)の海外設備投資において最も重視する地域について回答を求めた(図表24)。
- ・ 製造業・非製造業ともに「中国」の回答が投資先としては最も多い。特に電気機械については「中国」が41.2%を占めており、「海外投資は重視しない」の回答は17.6%に留まっている。
- ・ 非製造業については63.1%が「海外投資は重視しない」と回答した。

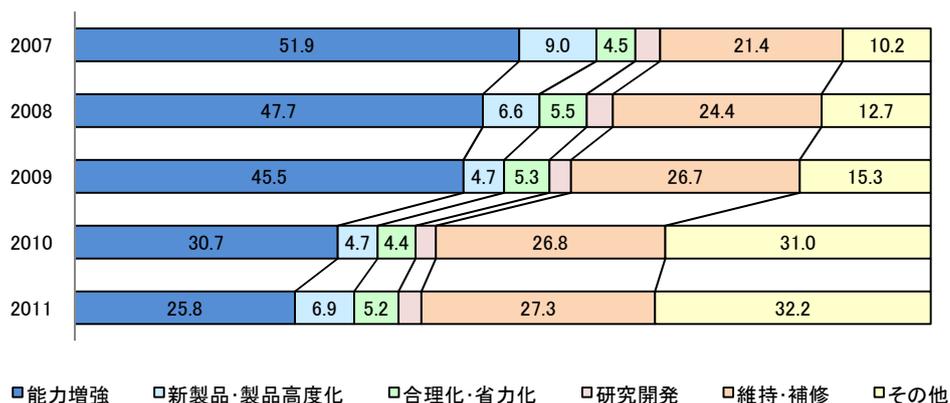
図表24 重点投資地域



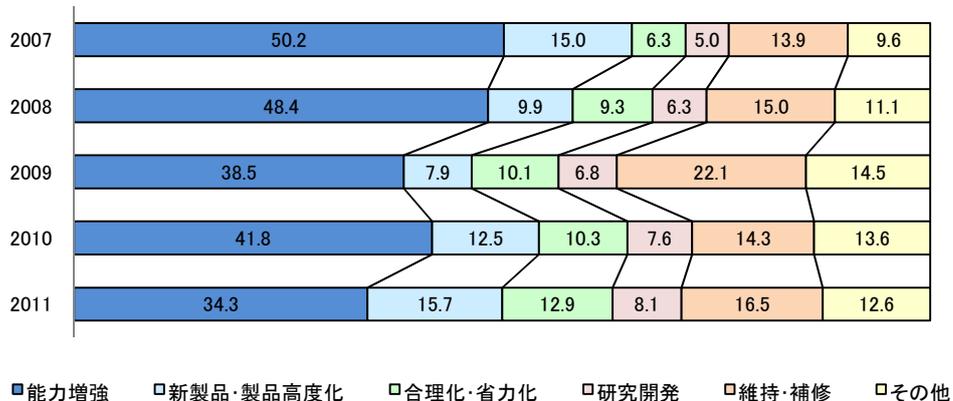
2-4.投資動機ウェイトの推移

- ・設備投資を行う動機について回答を求めた。
- ・製造業においては「能力増強」が34.3%と、「維持・補修」が16.5%となっている(図表26)。
- ・非製造業においては「維持・補修」が31.9%、「能力増強」が22.1%となっている(図表27)。

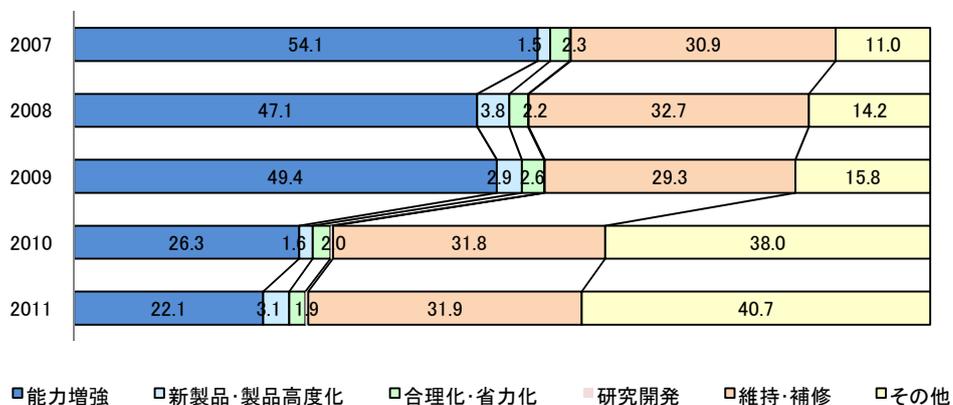
図表25 全産業



図表26 製造業



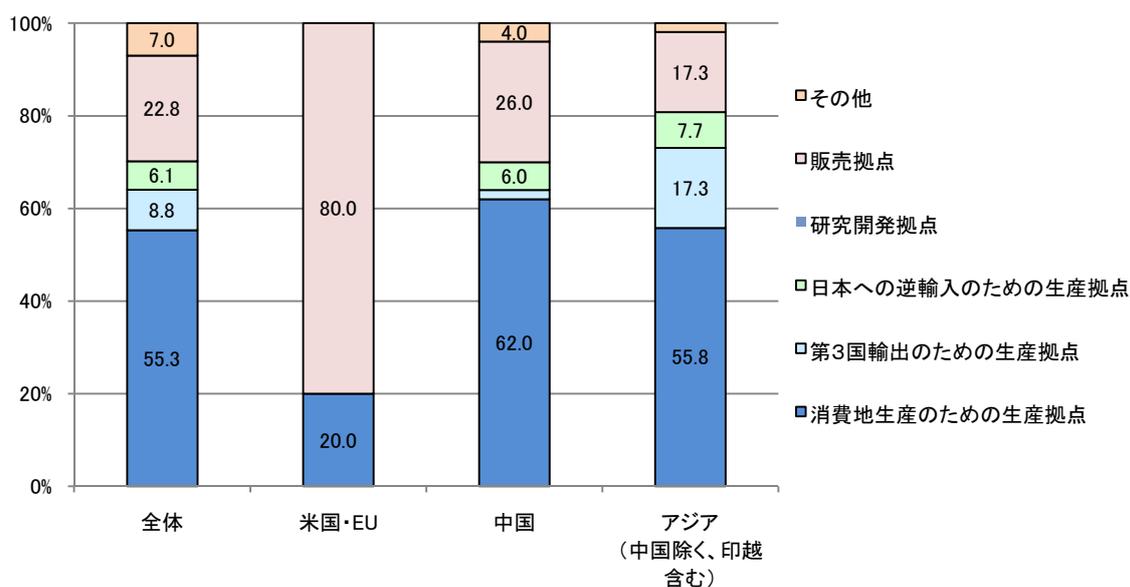
図表27 非製造業



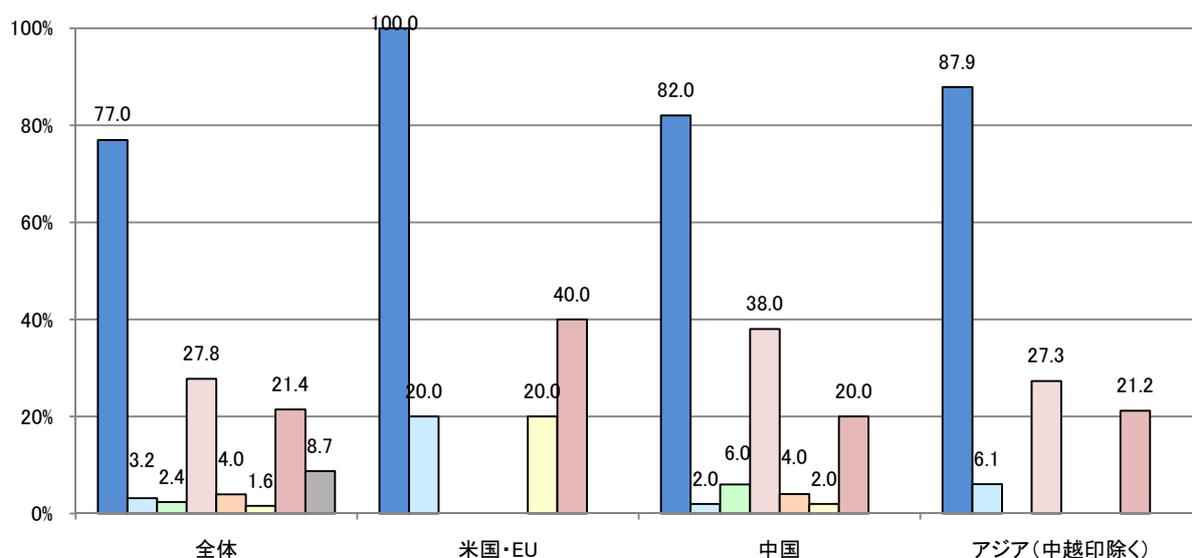
2-5.海外設備投資の主な目的とインセンティブ

- ・海外設備投資の主な目的とインセンティブについて回答を求めた。
- ・海外投資目的では、「消費地生産のための生産拠点」が55.3%と最も多く、米国・EUでは「販売拠点」が80.0%を占めている一方、中国及びアジア(中国除、印越含む)では「消費地生産のための生産拠点」が約60%と最も多い(図表28)。
- ・海外投資インセンティブについては、「現地需要への対応」が77.0%を占めており、中国及びアジア(中国除、印越含む)では次いで「人件費の安さ」が約30%となっている(図表29)。

図表28 海外投資目的



図表29 海外投資インセンティブ



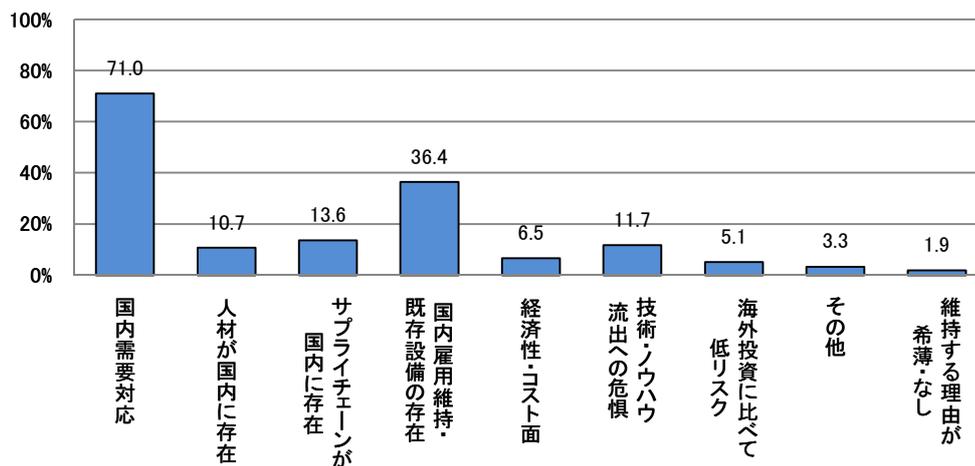
■現地需要への対応 □関税回避 □為替リスク回避 □人件費の安さ □現地政府の優遇政策・低税率 □人材の存在 □拠点分散 □その他

(備考)図表29は、最大2つまでの回答

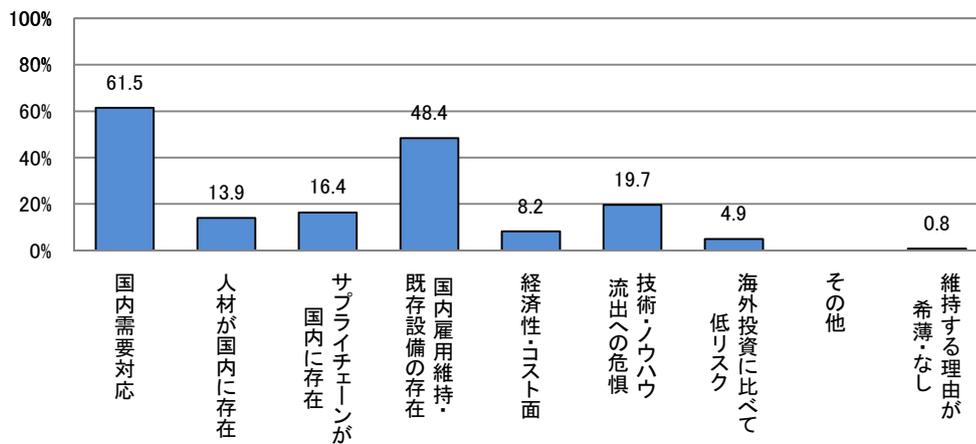
2-6.国内投資を維持する理由

- ・国内投資を維持する理由について回答を求めた(図表30～図表32)。
- ・製造業・非製造業ともに「国内需要対応」が71.0%と最も多い。
- ・製造業では他に「国内雇用維持・既存設備の存在」、「技術・ノウハウ流出への危惧」、「サプライチェーンが国内に存在」などの数値も多い。

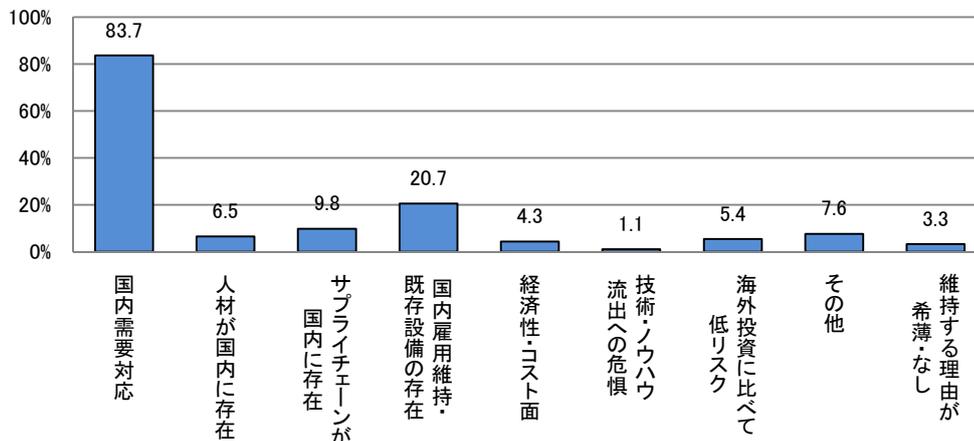
図表30 全産業



図表31 製造業



図表32 非製造業

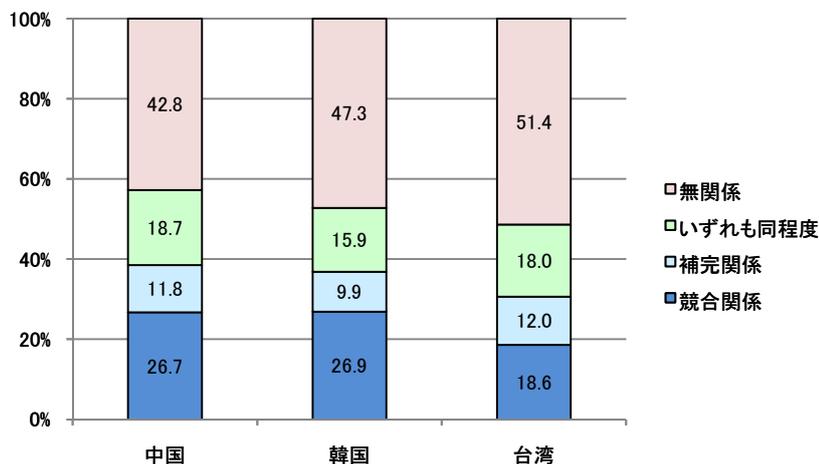


(備考) 図表30～図表32は、最大2つまでの回答

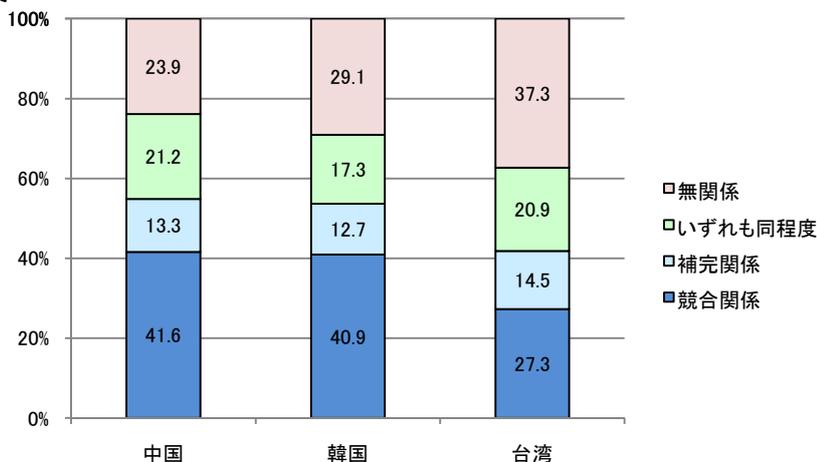
2-7.海外市場における中国・韓国・台湾メーカーとの関係

- ・ 海外市場における中国・韓国・台湾メーカーとの関係について回答を求めた(図表33～図表35)。
- ・ 製造業において「中国」及び「韓国」については「競合関係」の回答がそれぞれ41.6%、40.9%と最も多い。「台湾」については「無関係」が37.3%と最も多い。
- ・ 非製造業においてはいずれの地域についても「無関係」が70%以上の回答になっている。

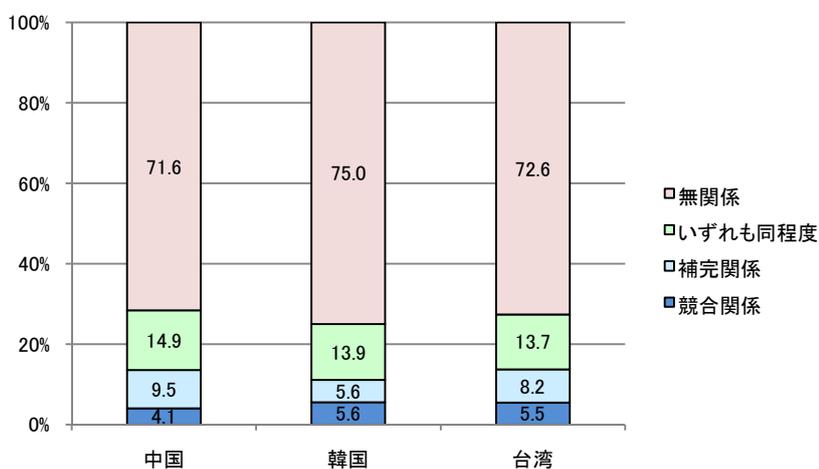
図表33 全産業



図表34 製造業



図表35 非製造業



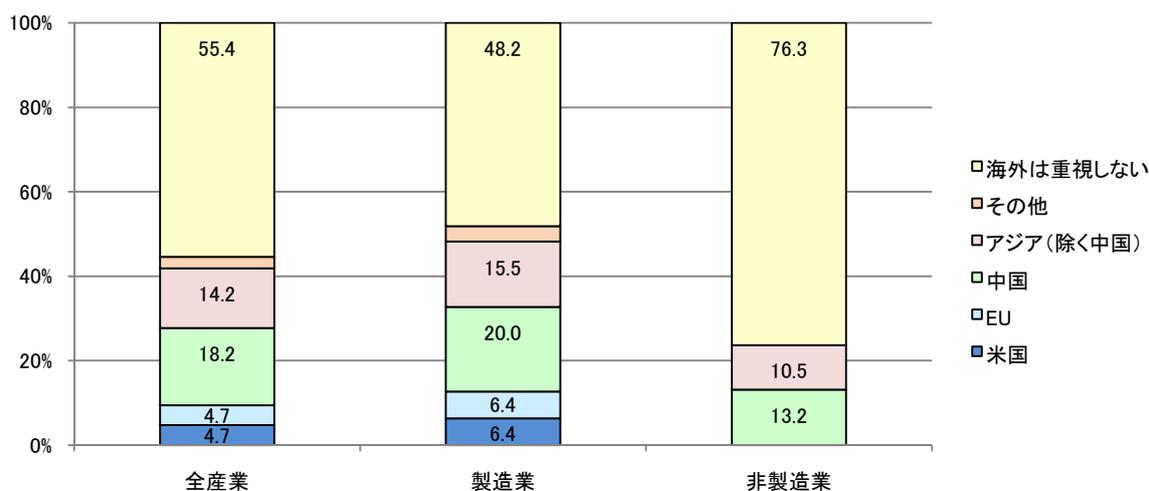
3-1.国内・海外の研究開発活動

- ・国内外における研究開発活動について回答を求めた(図表36～図表37)。
- ・回答を見ると、国内・海外ともに「現状維持」が45.2%と最も多く、次いで国内・海外ともに「強化」が24.7%となっている。
- ・研究開発活動を重視する地域では、製造業・非製造業ともに「中国」や「アジア(除く中国)」の回答が多く、「米国」や「EU」を大きく上回っている。

図表36 中期的(今後3年程度)な国内・海外の研究開発動向(製造業)

		国内研究開発		
		強化	現状維持	縮小
海外研究開発	強化	24.7	7.5	0.0
	現状維持	22.6	45.2	0.0
	縮小	0.0	0.0	0.0

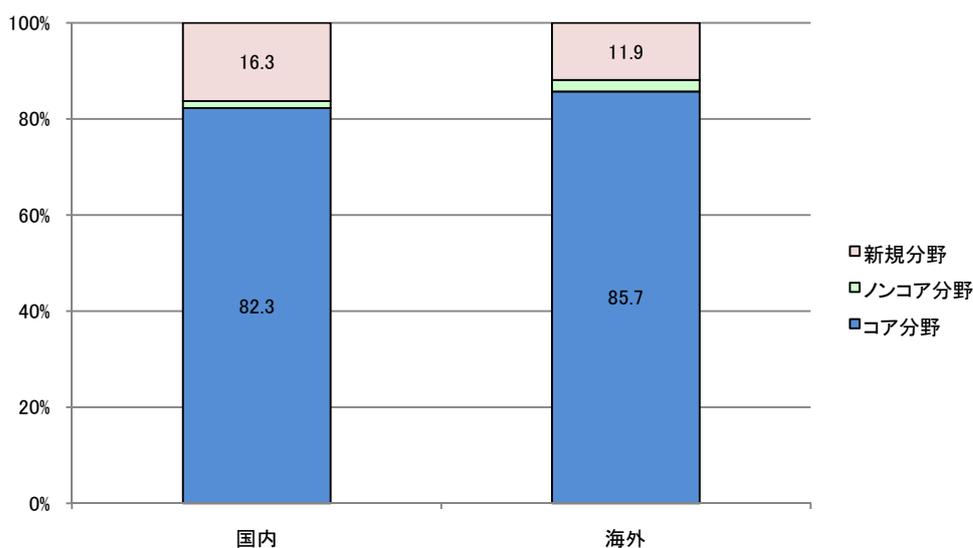
図表37 研究開発活動について最も重視する地域



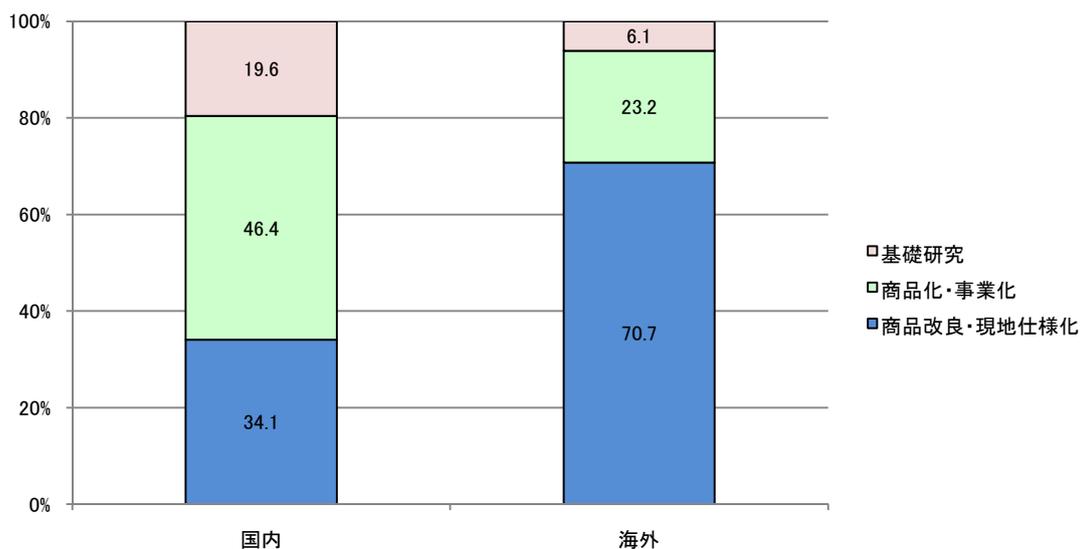
3-2. 研究開発の主なターゲット

- ・ 研究開発の主なターゲットについて回答を求めた(図表38～図表39)。
- ・ 重点分野については国内・海外ともに「コア分野」が80%以上を占めている。
- ・ 重点フェーズについては国内研究開発においては「商品化・事業化」が46.4%と最も多く、海外研究開発においては「商品改良・現地仕様化」が70.7%と最も多い回答となった。

図表38 重点分野



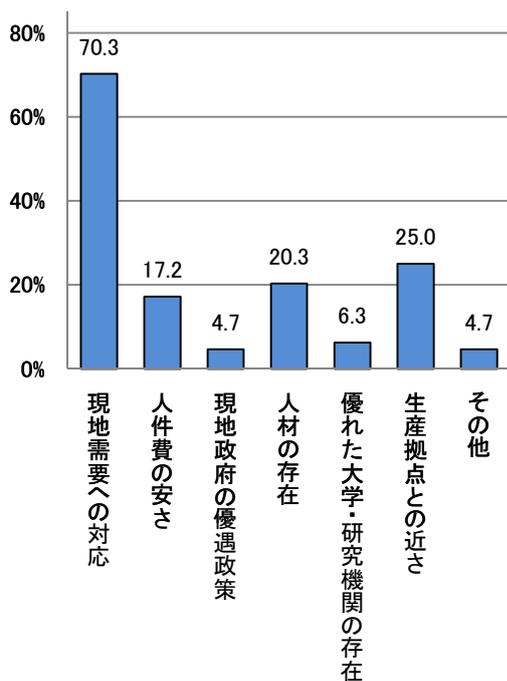
図表39 重点フェーズ



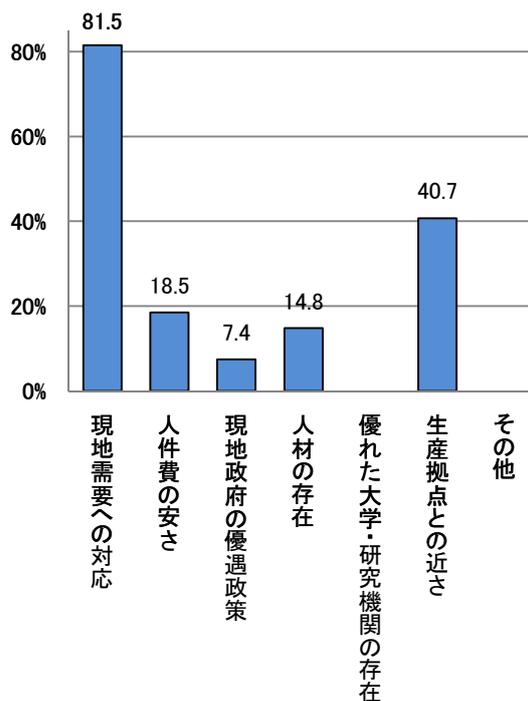
3-3.海外研究開発活動を行うインセンティブ

- ・海外研究開発活動を行う理由について、研究開発活動を実施する地域別にそれぞれ回答を求めた(図表40～図表43)。
- ・海外全体では、「現地需要への対応」が70.3%と最も多い。
- ・「現地需要への対応」に次ぐインセンティブは、中国においては「生産拠点との近さ」、アジア(除く中国)では「人件費の安さ」、アメリカ・EUでは「人材の存在」が多い。

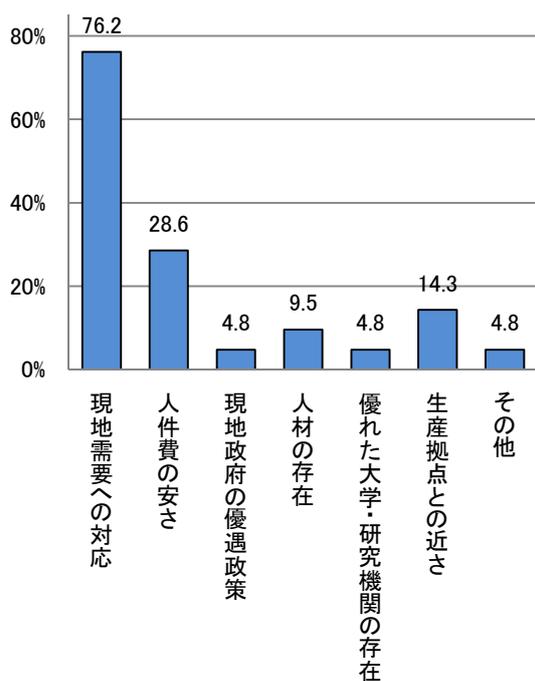
図表40 海外全体



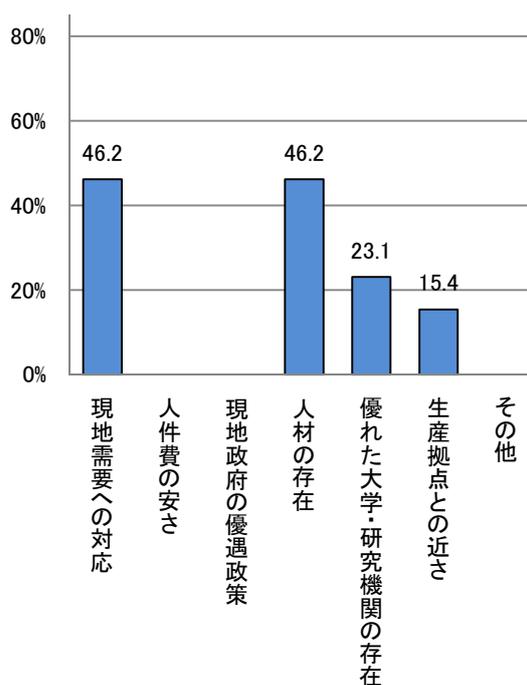
図表41 中国



図表42 アジア(除く中国)



図表43 アメリカ・EU



(備考) 図表41～図表44は、最大2つまでの回答

－お問い合わせ先－

(株)日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪府中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel: 06-4706-6455

E-mail: ksinfo@dbj.jp